



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理担当 (氏名) 町田 茂樹 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,957	5.0	3,263	40.9	3,537	37.7	2,338	△10.8
2018年3月期	20,921	△0.6	2,315	9.9	2,568	△2.0	2,623	△26.1
(注) 包括利益	2019年3月期		1,611百万円(△38.9%)		2018年3月期		2,638百万円(△31.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	304.24	—	8.2	5.2	14.9
2018年3月期	341.19	—	9.8	3.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,420	29,124	43.2	3,788.94
2018年3月期	68,549	27,900	40.7	3,629.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,124百万円 2018年3月期 27,900百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,918	△2,429	△2,577	5,513
2018年3月期	4,992	△802	△2,881	5,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	384	14.7	1.4
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	384	16.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		12.6	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年度3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,910	10.5	1,777	78.6	1,752	51.7	1,170	46.4	152.20
通期	23,350	6.3	4,230	29.6	4,500	27.2	3,050	30.4	396.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,352,202株	2018年3月期	8,352,202株
② 期末自己株式数	2019年3月期	665,464株	2018年3月期	664,893株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,687,027株	2018年3月期	7,688,036株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,113	5.8	3,018	48.5	3,320	44.4	2,213	△9.5
2018年3月期	19,953	△1.1	2,032	13.6	2,299	△0.8	2,445	△26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	287.96		—					
2018年3月期	318.07		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,993	29,146	42.9	3,791.48
2018年3月期	68,947	28,046	40.7	3,648.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,146百万円 2018年3月期 28,046百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	
(1) 顧問の委嘱(2019年6月1日付予定)	17
(2) 取締役人事(2019年6月20日付予定)	17
(3) 執行役員人事(2019年6月20日付予定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、建設や不動産などを中心に内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速を背景に外需は下振れし、企業収益や設備投資は足踏み状態が続きました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、不安定な株価動向のほか、記録的猛暑や暖冬などの天候要因に左右されやすかったものの、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかに回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは新たな顧客獲得を目指した新規イベントの開催や既存イベントの強化のほか、老朽化した施設改修などの積極的な設備投資をおこない、多角的に顧客満足度の向上に努めて参りました。

遊園地では、2018年3月の新アトラクション「ハシビロGO!」オープンを皮切りに、上半期は人気オンラインゲームとのコラボレーションイベントの受け入れや人気韓流アーティストが所属するYG ENTERTAINMENTとのコラボレーションイベント「YG SUMMER PARK 2018」などを開催し、新たな顧客層の開拓を図りました。下半期は、ゾンビをテーマにした参加型ハロウィンイベント「よみうりランドハロウィン～ゾンビ大量感染中～」や、全エリアをリニューアルし、好評につき延長開催となった冬のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」などが好評を博し、多くのお客様で賑わいました。

夏のプールWAIは、規模を拡大した本格的なナイトプール営業などが好評を博し、記録的な猛暑もプラスに作用した結果、開業以来最高の入場者数を記録しました。

川崎競馬場では、競馬ファンの来場促進イベントを積極的に開催し、主要レースで前年を超える入場者数を記録しました。また、好調なインターネット投票を背景に、2年連続で年間総売上高の最高記録を更新しました。施設面では、12月に1号スタンド3階の一部を、米国のGI「ケンタッキーダービー」をテーマにした有料エリア「ケンタッキーラウンジ」にリニューアルし、顧客満足度の向上を図りました。船橋競馬場では、インターネット投票の伸長もあり、ビッグレース「かしわ記念」をはじめとする本年度施行の重賞全11レースの内9レースで売上高レコードを更新し、こちらも2年連続で年間総売上高の最高記録を更新しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は219億5千7百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は32億6千3百万円（同40.9%増）、経常利益は、35億3千7百万円（同37.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23億3千8百万円と、固定資産売却益の計上があった前年度と比べ、10.8%減となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[遊園地部門]

遊園地は、新アトラクション「ハシビロGO!」の3月オープンを皮切りに、4月は人気オンラインゲームとコラボレートしたイベントや人気俳優が手掛ける舞台を受け入れ、新たな顧客層の獲得で入園者数の上積みにも努めました。ゴールドデンウィークには恒例の食イベントを、装いを新たに「裏メニューフェス」として開催、6月には10回目を迎えたほたる観賞イベント「ほたる・ねぶたの宵」を開催し、さらなる集客を図りました。その後も、初となる人気韓国女性グループのハイタッチ会や、人気韓流アーティストが所属するYG ENTERTAINMENTとのコラボレーションイベント「YG SUMMER PARK 2018」、話題のバーチャルYouTuberをテーマにしたイベント「Vtuber LAND」などを開催し、幅広い顧客層に遊園地の訴求をおこないました。また、園内で水を掛け合うずぶ濡れイベント「ビッジョバ!!」や、たくさんのゾンビとともに仮装を楽しむハロウィンイベント「よみうりランド ハロウィン～ゾンビ大量感染中～」などの参加型イベントも開催し、大変な盛り上がりを見せました。9月には、3年目を迎えたモノ作りが体感できる新エリア「グッジョバ!!」内のアトラクション5機種の利用条件を緩和し、より多くのお客様にお楽しみいただけるエリアとして好評を博しております。

そして10月からは、世界的照明デザイナー石井幹子氏がプロデュースするイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」が開幕しました。9回目を数えた今シーズンは、光の理想郷「ライトピア」をテーマに全エリアをリニューアルし、首都圏最大級の球数となる600万球で園内を彩りました。新登場した高さ25mの光の山「ジュエリー・マウンテン」や、昨シーズンから開催のイルミネーションに囲まれたアイススケートリンク「ホワイト・ジュエル」は、多くのお客様で賑わいました。また、「ジュエルミネーション」にあわせて、映画やドラマなどを軸にメディア展開するプロジェクト「PRINCE OF LEGEND」とのコラボレーションイベントを開催し、専用ブースや限定アトラクション、グッズ販売などがファンを中心に大きな反響を呼びました。好評につき、「ジ

「ユエルミネーション」は期間を延長し、3月下旬から夜桜とイルミネーションが同時に楽しめる「夜桜ジュエルミネーション」として開催しました。桜並木を中心としたライトアップ演出に加え、ジェットコースターに乗って味わう絶叫花見や大観覧車やゴンドラから見下ろす空中花見など、遊園地ならではの多様なお花見スポットを提供し、好評を博しました。これらの結果、年間を通じた入園者数は増加しました。夏のプールWAIは、恒例のオリジナルダンスと放水のコラボレーションショー「ダンスプラッシュ!!」が「YG SUMMER PARK 2018」と融合し、盛り上がりを見せたほか、「キリンレモン」とコラボレートしたウォーターゲーム「青春ダッシュ」や「ソース食おうぜ!日清焼そばU.F.O.食堂」の新規出店で顧客満足度の向上を図りました。7月中旬からは、前年より規模を拡大してナイトプール営業をおこない、幅広い時間帯でお客様を受け入れた結果、記録的な猛暑も集客を後押しし、開業以来最高の入場者数を記録しました。

温浴施設「丘の湯」は、全国各地のご当地フェアや曜日ごとに特典をつけたイベントを開催したほか、食事処では季節に応じたメニューを取り入れ、好評を博しました。3月下旬からは「15周年記念イベント」を開催し、桜の時期と相まって賑わいを見せましたが、夏の猛暑や台風などの影響を受け、入場者数は減少しました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、恒例のほたる観賞イベントやイルミネーションイベントに関連したディナーイベントを開催し、好評を博しました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、季節の花やフルーツを浮かべた「彩湯」や夏の「生源泉」、初めて実施した「丘の湯」との合同スタンプラリーが好評を博した結果、夏の猛暑や台風の影響などがあったものの、入場者数は前年並みとなりました。

ゴルフ練習場「よみうりゴルフガーデン」は、駐車場の案内表示増設やポスター、パンフレットによる宣伝強化に加え、「スクール無料体験キャンペーン」や「年末年始大抽選会」などのイベントが新規顧客及びリピーターの獲得に繋がり、夏の猛暑の影響などがあったものの、入場者数は前年並みとなりました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、各種パスの販売強化や遊園地と連携して「ほたる・ねぶたの宵優先観賞券付き利用券」を販売したほか、遊園地利用者を誘導する横断幕の設置や京王よみうりランド駅前の電子看板への告知で宣伝を強化しましたが、夏の猛暑などの影響を受け、入場者数は減少しました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、各種パスの販売強化やハーフバスデーイベントの開催、受付業務の効率化などを図った結果、全国の「キドキド」の中でも常時高水準の売上高を維持し、入場者数は増加しました。

商業施設「プライムツリー赤池」内の「あそびのせかいプライムツリー赤池店」は、11月にオープン1周年を迎え、それを記念したイベントを実施したほか、各種パスの販売強化やリピーター獲得を目指した宣伝活動を継続した結果、入場者数は計画を上回るペースで推移しました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、60億4千万円(前年度比3.0%増)となりました。

[公営競技部門]

川崎競馬は、前年度比1日減となる63日開催されました。6月の重賞「関東オークス」や、地方競馬で唯一「ケンタッキーダービー(米国開催)」の出走馬選定ポイントレースとなっている12月のビッグレース「全日本2歳優駿」が開催され、それぞれのレースが売上高レコードを更新しました。これらの結果、インターネット投票の伸長に支えられ、2年連続で年間総売上高の最高記録を更新しました。施設面では、12月に1号スタンド3階の一部を、米国のG I「ケンタッキーダービー」をテーマにした有料エリア「ケンタッキーラウンジ」にリニューアルし、顧客満足度の向上を図りました。また、3回目の開催となった「100円ビールフェス関東 in 川崎」や、初となる「川崎競馬 JAZZ NIGHT」などのイベントを本場開催日に実施するなど、引き続き川崎競馬の魅力向上に努めました。なお、南関東の他場(船橋・大井・浦和)開催の場外発売は前年度比1日減となる200日実施されました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」は、前年度比2日減となる107日実施されました。

船橋競馬は、前年度比1日減となる56日開催されました。本年度からナイター競馬「ハートビートナイター」が通年開催となり、5月のビッグレース「かしわ記念」が初めて平日にナイター開催されました。インターネット投票の牽引により、同レースをはじめとする本年度施行の重賞全11レースの内9レースで売上高レコードを更新しました。これらの結果、2年連続で年間総売上高の最高記録を更新しました。また、近隣商業施設とともに主催している恒例の「おうまフェス」を定期的に開催し、多くのお客様で賑わいました。なお、南関東の他場(川崎・大井・浦和)開催の場外発売は前年度比1日減となる207日実施されました。JRAの場外発売施設「J-PLACE 船橋」は、前年度比1日増となる52日実施されました。複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船

橋」での発売は、サテライト船橋が前年度比1日増となる363日、オートレース船橋が前年度比9日増となる354日それぞれ実施されました。サテライト船橋では開設10周年を記念したイベントの開催、オートレース船橋では「オートレース発祥68周年イベント」や人気選手の優勝報告会などを実施し、引き続きファンサービスの向上に努めました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、65億2千6百万円（前年度比14.4%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きトーナメント開催コースとしてのコンディション維持に努めました。前年7月に導入した乗用カートによる集客効果が持続しているほか、予約枠に余裕がある日に「よみうりプロアマ」や「ファミリーダブルススクランブル大会」などの自主コンペや、「スイーツフェスタ」などの食イベントを開催した結果、天候にも恵まれ、入場者数は増加しました。なお、11月末から12月にかけて開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」は、人気選手の出場や大会初となる3選手によるプレーオフなどで盛り上がりを見せ、前年を上回るギャラリー数となりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、定期的な自主コンペの開催や継続的な外部営業のほか、新たな試みとして表彰パーティを隣接する遊園地内レストランで行うコンペの受け入れを実施し、集客に努めました。また、法人会員制化40周年を記念した会員向け期間限定の優待券の発行や記念競技会「よみうりダブルス杯」の開催が好評を博した結果、天候にも恵まれ、入場者数は増加しました。なお、本年もほたる観賞イベントやジュエルミネーションと連携し、「ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」や「ジュエルミネーション特別ディナー」をクラブハウスレストランで開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、季節や食をテーマにしたオープンコンペなどを定期的に開催したほか、夏期は「レディスゴルフフェスタ」を開催し、女性の集客策も積極的に実施しました。また、9月には快適なプレーを提供する高性能ナビ付き乗用カートへの入れ替えを実施し、顧客満足度の向上を図るとともに、これにちなんだコンペが好評を博しました。これらの結果、上期の大雨や台風の影響などがあったものの、入場者数は前年並みとなりました。

千葉よみうりカントリークラブは、開場40周年記念事業の一環としてクラブハウスのロビーをリニューアルしたほか、業界初となる「タブレット署名」や「手のひら静脈認証」システムなどを導入し、業務の効率化やチェックインの簡素化を図りました。また、快適でスムーズな進行となるカート道の新設など、シニアや女性がより楽しめる環境整備をおこないました。同時に、記念事業に関連した優待券などを配布し、リピーター獲得に努めましたが、夏の猛暑の影響などにより入場者数は減少しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億9千4百万円（前年度比3.5%増）となりました。

[販売部門]

夏のプールWAIの入場者が大きく増加したことに伴う増収があったことなどにより、販売部門の売上高は、35億7千8百万円（前年度比6.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、201億7千9百万円（前年度比6.7%増）、営業利益は41億5千2百万円（同34.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が前年度に終了したことにより、11億8千2百万円（前年度比9.4%減）となり、営業利益は7億4千9百万円（同8.9%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、連結内部工事の増加などに伴い、36億9千5百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は2億3千3百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円減少し、674億2千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億9千7百万円増加したものの、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が10億4千9百万円減少したことに加え、減価償却等により有形固定資産が6億2千9百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円減少し、382億9千5百万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金が21億3百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千4百万円増加し、291億2千4百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少等によりその他の有価証券評価差額金が7億2千8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が19億5千4百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.7%から43.2%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が33億5千2百万円であったことに加え、減価償却費が33億2千1百万円であったものの、固定資産の取得による支出が24億9千4百万円、長期借入金の返済による支出が21億3百万円、法人税の支払額が10億9千6百万円、売上債権の増加額が6億9千7百万円、配当金の支払額が3億8千4百万円であったことなどにより、前連結会計年度末より8千7百万円減少し、当連結会計年度末には55億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7千3百万円の収入減となる49億1千8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が33億5千2百万円であったことに加え、減価償却費が33億2千1百万円であったものの、法人税等の支払額が10億9千6百万円、売上債権の増加額が6億9千7百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億2千6百万円の支出増となる24億2千9百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が24億9千4百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億4百万円の支出減となる25億7千7百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が21億3百万円であったことや、配当金の支払額が3億8千4百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期 2015年3月期	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	30.9	37.6	40.7	43.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.2	61.7	48.4	50.6	49.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.8	3.9	1.4	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	180.2	94.8	154.4	114.3	135.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年9月に創業70周年を迎える当社は、今後10年にわたる新たな経営の道標となる成長戦略「飛躍」（2019～28年度）を2月に発表しました。遊園地、公営競技の施設提供、ゴルフ場の三事業を基幹ビジネスとして発展させながら、新規事業にも積極的に取り組む方針です。新たに策定したブランドスローガン「遊びを、まん中に。」を前面に打ち出し、企業認知度アップを図ります。

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	20,179	21,611	7.1
不動産事業	1,182	1,184	0.1
サポートサービス事業	3,695	5,240	41.8
セグメント間取引の消去	△3,099	△4,690	—
合計	21,957	23,350	6.3

現時点において、2020年3月期の売上高につきましては前年度比6.3%増の233億円を見込んでおります。

主な増収要因として総合レジャー事業におきましては、遊園地部門での各種施策による入場者増と引き続き好調な公営競技部門の賃貸料の増加により、前年度比7.1%の増収を見込んでおります。また、サポートサービス事業におきましては、グループ内部の工事の増加により、同41.8%の増収を見込んでおります。

営業利益は増収の見込みにより前年度比29.6%増の42億3千万円、経常利益は同27.2%増の45億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.4%増となる30億5千万円を見込んでおります。

なお、成長戦略「飛躍」に基づき、船橋競馬場では2020年3月期以降5年間にわたり観覧スタンドの全面的な建て替えが予定されております。建て替えの対象となる既存の固定資産の帳簿価額は2019年3月期末時点で約15億円であり、当該固定資産の耐用年数は、今後詳細な工事内容の決定によって短縮される見込みです。そのため上記数値は今後のスタンド建て替えスケジュールによって大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,336	5,533,918
受取手形及び売掛金	2,037,792	2,735,330
商品	57,839	49,410
未成工事支出金	1,798	1,948
貯蔵品	13,500	13,259
その他	224,335	243,208
貸倒引当金	△413	△1,852
流動資産合計	7,956,189	8,575,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,049,216	78,630,900
減価償却累計額	△49,715,592	△51,660,437
建物及び構築物（純額）	27,333,623	26,970,463
機械装置及び運搬具	10,316,303	10,384,632
減価償却累計額	△7,054,087	△7,901,848
機械装置及び運搬具（純額）	3,262,215	2,482,783
工具、器具及び備品	3,680,500	3,808,707
減価償却累計額	△3,102,503	△3,311,287
工具、器具及び備品（純額）	577,996	497,419
土地	16,231,484	16,239,887
リース資産	630,957	687,587
減価償却累計額	△267,687	△311,850
リース資産（純額）	363,269	375,736
建設仮勘定	19,159	591,788
有形固定資産合計	47,787,748	47,158,078
無形固定資産		
その他	61,728	70,324
無形固定資産合計	61,728	70,324
投資その他の資産		
投資有価証券	12,312,504	11,263,404
繰延税金資産	210,827	230,658
その他	220,829	122,868
投資その他の資産合計	12,744,161	11,616,931
固定資産合計	60,593,638	58,845,334
資産合計	68,549,828	67,420,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	640,269	880,795
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,276	2,103,276
未払法人税等	818,293	804,904
賞与引当金	131,318	134,319
その他	1,463,525	1,642,855
流動負債合計	6,226,683	6,636,151
固定負債		
長期借入金	6,651,488	4,548,212
繰延税金負債	2,379,671	2,008,260
退職給付に係る負債	520,072	553,921
資産除去債務	145,034	148,008
長期預り金	24,307,975	24,061,727
その他	418,564	339,654
固定負債合計	34,422,806	31,659,784
負債合計	40,649,490	38,295,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,658	4,730,662
利益剰余金	15,143,508	17,097,819
自己株式	△2,283,407	△2,285,910
株主資本合計	23,643,790	25,595,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,259,893	3,531,825
繰延ヘッジ損益	△3,345	△2,805
その他の包括利益累計額合計	4,256,547	3,529,019
純資産合計	27,900,337	29,124,621
負債純資産合計	68,549,828	67,420,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,921,853	21,957,778
売上原価	16,649,380	16,682,640
売上総利益	4,272,473	5,275,137
販売費及び一般管理費	1,956,520	2,011,984
営業利益	2,315,952	3,263,153
営業外収益		
受取配当金	228,364	226,093
その他	72,685	88,674
営業外収益合計	301,050	314,768
営業外費用		
支払利息	44,663	36,440
コミットメントフィー	2,988	2,986
その他	1,067	767
営業外費用合計	48,719	40,193
経常利益	2,568,283	3,537,727
特別利益		
固定資産売却益	1,454,785	21
工事負担金等受入額	—	85,666
特別利益合計	1,454,785	85,687
特別損失		
固定資産除却損	210,498	247,474
災害による損失	—	23,717
特別損失合計	210,498	271,191
税金等調整前当期純利益	3,812,570	3,352,224
法人税、住民税及び事業税	1,165,457	1,084,004
法人税等調整額	24,037	△70,449
法人税等合計	1,189,494	1,013,555
当期純利益	2,623,075	2,338,668
親会社株主に帰属する当期純利益	2,623,075	2,338,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,623,075	2,338,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,061	△728,067
繰延ヘッジ損益	6	540
その他の包括利益合計	15,068	△727,527
包括利益	2,638,143	1,611,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,638,143	1,611,141
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	△2,277,354	21,411,161	4,244,831	△3,352	4,241,479	25,652,640
当期変動額									
剰余金の配当			△384,421		△384,421				△384,421
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623,075		2,623,075				2,623,075
自己株式の取得				△6,105	△6,105				△6,105
自己株式の処分		27		52	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,061	6	15,068	15,068
当期変動額合計	-	27	2,238,654	△6,053	2,232,629	15,061	6	15,068	2,247,697
当期末残高	6,053,030	4,730,658	15,143,508	△2,283,407	23,643,790	4,259,893	△3,345	4,256,547	27,900,337

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,658	15,143,508	△2,283,407	23,643,790	4,259,893	△3,345	4,256,547	27,900,337
当期変動額									
剰余金の配当			△384,358		△384,358				△384,358
親会社株主に帰属する当期純利益			2,338,668		2,338,668				2,338,668
自己株式の取得				△2,529	△2,529				△2,529
自己株式の処分		3		27	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△728,067	540	△727,527	△727,527
当期変動額合計	-	3	1,954,310	△2,502	1,951,811	△728,067	540	△727,527	1,224,284
当期末残高	6,053,030	4,730,662	17,097,819	△2,285,910	25,595,602	3,531,825	△2,805	3,529,019	29,124,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,812,570	3,352,224
減価償却費	3,642,613	3,321,434
固定資産売却損益 (△は益)	△1,454,785	446
固定資産除却損	28,380	37,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△615	1,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	3,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,784	33,848
受取利息及び受取配当金	△228,385	△226,118
支払利息	44,663	36,440
工事負担金等受入額	—	△85,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△471,322	△697,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,288	8,520
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	81,932	100,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,420	240,525
長期預り金の増減額 (△は減少)	111,319	△246,247
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△417,682	29,496
その他	△8,090	△84,292
小計	5,391,495	5,825,318
利息及び配当金の受取額	228,385	226,118
利息の支払額	△43,667	△36,364
法人税等の支払額	△584,106	△1,096,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992,107	4,918,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,040	—
固定資産の取得による支出	△2,385,193	△2,494,693
固定資産の売却による収入	1,620,080	821
工事負担金等受入による収入	—	41,666
その他	△8,788	22,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,942	△2,429,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,424,236	△2,103,276
リース債務の返済による支出	△66,415	△86,577
自己株式の取得による支出	△6,105	△2,529
自己株式の売却による収入	80	30
配当金の支払額	△384,921	△384,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,881,598	△2,577,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307,566	△87,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,770	5,601,336
現金及び現金同等物の期末残高	5,601,336	5,513,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,900,277	1,301,542	720,033	20,921,853	—	20,921,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,145	4,000	2,701,545	2,711,691	△2,711,691	—
計	18,906,423	1,305,542	3,421,579	23,633,545	△2,711,691	20,921,853
セグメント利益	3,082,623	823,034	226,319	4,131,977	△1,816,024	2,315,952
セグメント資産	44,546,549	5,077,966	263,020	49,887,537	18,662,290	68,549,828
その他の項目						
減価償却費	3,280,890	253,961	30,055	3,564,908	77,705	3,642,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,456,266	30,273	39,428	2,525,968	△34,081	2,491,887

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,816,024千円には、セグメント間取引消去△44,610千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額18,662,290千円には、セグメント間の債権の相殺消去△73,658千円、セグメント間の未実現利益△855,903千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,591,852千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34,081千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,168,503	1,178,399	610,875	21,957,778		21,957,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,030	4,200	3,084,661	3,099,891	△3,099,891	—
計	20,179,533	1,182,599	3,695,536	25,057,669	△3,099,891	21,957,778
セグメント利益	4,152,057	749,972	233,869	5,135,899	△1,872,746	3,263,153
セグメント資産	44,891,018	4,861,743	1,216,774	50,969,536	16,451,021	67,420,558
その他の項目						
減価償却費	2,984,692	233,088	31,186	3,248,967	72,466	3,321,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,592,846	16,887	40,093	2,649,826	93,574	2,743,401

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,872,746千円には、セグメント間取引消去△55,247千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,817,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,451,021千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,304,125千円、セグメント間の未実現利益△902,382千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,657,528千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,574千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,629.40円	3,788.94円
1株当たり当期純利益金額	341.19円	304.24円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,623,075	2,338,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,623,075	2,338,668
普通株式の期中平均株式数(株)	7,688,036	7,687,027

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,900,337	29,124,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,900,337	29,124,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,687,309	7,686,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 顧問の委嘱 (2019年6月1日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
斎藤 孝光	顧問	(株式会社読売新聞グループ本社社長室次長、株式会社読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)

(2) 取締役人事 (2019年6月20日付予定)

①新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
越村 好晃	常務取締役 管財担当	(株式会社読売新聞グループ本社顧問)
斎藤 孝光	取締役 遊園地事業担当	(株式会社読売新聞グループ本社社長室次長、株式会社読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)
村岡 彰敏	社外取締役	(株式会社読売新聞グループ本社取締役経営管理担当、株式会社読売新聞東京本社取締役副社長・総務局長・関連会社担当)

②取締役の担当業務変更

氏名	新役職名	現役職名
菊池 剛太	取締役 遊園地事業企画担当	取締役 遊園地事業副担当

③退任予定取締役

氏名	現役職名
尾崎 和典	常務取締役 遊園地事業担当
久米沢 賢尚	取締役 (非常勤)

(3) 執行役員人事 (2019年6月20日付予定)

①執行役員の昇任

氏名	新役職名	現役職名
藤本 昌弘	上席執行役員 経営企画担当	執行役員 経営企画担当

②執行役員の担当業務変更

氏名	新役職名	現役職名
阿部 浩知	執行役員 プロジェクト推進担当	執行役員 管財、プロジェクト推進担当